

# 社会の変動と学問・教育等への影響

—現代大学の本質的問題へのアプローチ—

関 正 夫

## 目 次

はじめに

- 1 近代産業社会が学問・教育等に及ぼした影響
  - (1) 哲学的教養の衰退と近代学問論の成立
  - (2) 科学者概念の成立と大学教員の性向の変化
  - (3) 哲学部の解体と総合的学問への模索
- 2 現代産業社会の変化と学問・教育等への影響
  - (1) 第2次大戦の影響—近代学問論批判
  - (2) 高度産業社会の影響
  - (3) 情報化社会の影響

おわりに



# 社会の変動と学問・教育等への影響

—現代大学の本質的問題へのアプローチ—

関 正 夫\*

## はじめに

21世紀を迎えようとしている今日、現代大学における学問・教育は根本的な再検討が求められている。このことは1968-90年の大学紛争以降の大学改革論議においても問題とされ、わが国では数多くの改革提案が提出されたが、内部からの強い反対にあって大学改革は挫折した。その後の社会変動の中で、国際的な役割をつよめつつある日本の場合、危機意識をもつ国家の側も現代大学の改革に関して積極的な姿勢を示しはじめている。「知性の府」としての大学の再興を志向する者にとっては、21世紀に向けてどのような大学像を構築するのか、また、それをどのようにして実現に結びつけるのかが、最大の関心事であろう。

本論文は、上述のような問題意識から、現代大学における学問・教育が内包している本質的な問題とは何かについて検討することを目的としている。したがって、本稿では、第1に、産業革命以降に成立した近代産業社会が大学の学問・教育やそれを担当する科学者や大学教員にどのような影響を与えたのか、それは今日的な視点からみてどのような本質的な問題を含んでいるのか、を考察する。第2に、第2次世界大戦後に成立した現代産業社会における大学の学問・教育やそれに関与する教員と学生は、大戦により、またその後成立した高度産業社会、さらには脱産業化社会または情報化社会への変化動向のなかで、どのような影響を受けたのかを考察する。この作業を通して現代大学における学問・教育などの本質的な問題を抽出し、新しい時代に向けての大学教育改革論議への問題提起を試みたいと考えている。

## 1 近代産業社会の学問・教育等に及ぼした影響

### (1) 哲学的教養の衰退と近代学問論の成立

19世紀において日本の大学をはじめ世界諸国の大学に影響を与えたドイツの大学を中心にヨーロッパ諸国の大学における学問・教育の変化を以下にみておこう。

市民革命を経て成立した近代社会は、産業革命の影響のもと科学・技術を基盤とする近代産業社会を成立・発展させた。この過程で、19世紀初頭に成立した近代大学の性格は大きく変化した。近代大学の原型ともいべきフンボルトの創設したベルリン大学は、哲学的学問の探究による教養形成を最重視し、深い哲学的教養をもつ神学・法学・医学分野の知的専門人や知識人を育成するという大学像を志向した。だが、産業社会化の過程で、この哲学的大学像は衰退した。この衰退要因は、

---

\* 広島大学 大学教育研究センター教授

別の機会に論じたように、①哲学部の学問・教育の細分化による哲学の諸学問統一機能の喪失。②細分化した専門的研究・教育の状況下における「研究と教授の統合」理念の崩壊。③哲学的大学像を要請した国家の性格が、産業革命以降、文化国家から産業資本主義国家に変貌した。以上のように分析されている（関 1994）。

しかし、ドイツの場合も、伝統的な総合大学は産業社会の要請に対して消極的であり、今日でも第2章1節で論じるように「学問的知識と現実生活上の実践が乖離」しているという批判は根強い。他方、フランスの総合大学、なかでもパリ大学は、中世大学の典型とされ神学の宗本山であったという輝かしい伝統があった。だが、むしろそれが災いして国家・社会の要請に対して消極的、守旧的であった。そのため、市民革命期からナポレオン時代にかけて、パリをはじめ各地の総合大学は解体された（ディルセー 下巻 pp206-10）。この時期、国家の要請に対応すべき高等教育機関として登場し発展したのが、エコール・ポリテクニックやエコール・ノルマルをはじめとするグランゼコール等である。ヨーロッパにおいては、「社会的伝統として科学（知識）の世界と技術の世界はまったく無縁」と考えられていたが（村上 1994a p39）、エコール・ポリテクニックは世界最初の近代工学教育機関であり、そこにおいては、科学の応用性に着目し、科学知識と技術を統合した教育を通して国家の経営に必要な人材育成を実現した（中山 1974a, 1974b pp202-218, 村上1994a pp43-6）。したがって、産業社会を目指した諸国は、革新的な高等教育機関エコール・ポリテクニックをモデルとして各地に工科大学を創設した。ドイツのTH, アメリカのMITがその典型例であり、日本の工部大学校も間接的にその影響を受けている。

ここで付言すれば、フランス革命の真っ只中に成立したエコール・ポリテクニックは、「市民革命を準備した思想運動」（桑原 p3）と評価される啓蒙思想を集大成したディドロ、グランベールの『百科全書』、同書は「学問、技術、工芸の合理的（体系的）辞典」というもう一つ目的をもって編纂されたのだが、その思想を継承したものであった（村上 1986 pp115-120）。同書は、そのなかにも触れられているように、イギリスの経験論哲学のF. ベーコン（1561-1626）の強い影響のもとで成立した。また、ベーコンが青年時代に学んだのは、後に守旧的と批判され解体を余儀なくされた、フランスの大学（ポワティエ）であった。新しい時代・社会が求める思想・文化や学問の誕生にとって既成の保守的な大学の果たすべき役割も決して小さいものではない。上記の事例は、科学革命における多くの事例と同様に、そのことを物語っている。

ドイツの場合、19世紀後半以降、エコール・ポリテクニックをモデルとして産業社会の求める専門職業人養成のための工科大学・商科大学を数多く設置した。それらが世界各国の高等工業教育機関の成立に与えた影響はきわめて大きい。19世紀末にドイツ各地の工科大学も博士学位授与権を獲得し、伝統的な総合大学と肩を並べることになった。参考までにいえば東京帝国大学工科大学の前身である工部大学校は、理論重視のチューリッヒ工科大学と経験重視のイギリスの工学教育の理念と経験を統合した教育方針に基づく工学教育を展開し世界から注目された（関 1984, 成定 1994）。

産業社会の進展は、ドイツの伝統的な総合大学の哲学部における自然科学分野の学問研究に大きな変化をもたらした。特に化学領域では、エコール・ポリテクニックで化学者ラボアージュに学んだりーピッチに象徴されるように、理論的研究の傍ら、理論を実証しそれを応用すべく大規模な化

学実験を実施した。このように哲学部の自然科学分野は産業の進展に貢献した（中山 1974b pp175-6, 村上 1986 pp125-129）。その結果ドイツは化学研究のみならず、化学工業においても世界から注目されることになったのである。自然科学分野における純粋研究の応用性が着目され、その重要性に産業社会が強い関心を持つといった変化動向は、今日ではドイツに限らず一般化している。このような動向の端緒は、むしろ前述したように、啓蒙主義フランスのエコール・ポリテクニーク（教授陣や卒業生のなかから自然科学分野においても当代一流の学者等が多数輩出した）によって先鞭がつけられ、工業化社会を目指す各国にほぼ共通な動向へと発展したと解される。

## (2)科学者概念の成立と大学教員の性向の変化

### 村上陽一郎の「科学者」論

啓蒙主義の展開、産業社会化の動向が進展するなかで、19世紀後半になって「科学者」という概念が形成されたと、村上陽一郎は著書『文明としての科学』（1994年 青土社）及び『科学者とは何か』（1994年 新潮社）のなかで論じている。「科学者 (scientist)」というのは、中世大学や近代初期の大学が重視した「愛知の人」とは異なり、「職業的な見地から一つの狭い知的領域を専門的に追究する人」である（村上 1994a p24, 1994b pp37-40）。中世大学では神学的教養をもつ知的専門人の育成が目標とされた。職業的学部とされる神学部・法学部・医学部は、Vocation（召命・職業＝天職）に就くための教育機関である。かかる天職につながる教育においては、その前提として神学的教養を体得しておくことが不可欠とされた（村上 1994a pp28-30, 1994b pp25-36）。

19世紀前半の近代ドイツ大学では神学的教養に代えて哲学的教養をもつ知的専門人の育成が目標とされた。神学部・法学部・医学部の卒業生は職業的な知識・技術を修得する前提として「愛知」(philosophia) つまり哲学的教養を体得しておくことが不可欠とされた（関 1994）。神学的教養から哲学的教養への転換は「世俗革命」（村上 1976）という概念で説明できるであろう。これに対して19世紀後半以降に登場した「科学者」は、村上が上記の著書で論じるように、神学的教養はもとより哲学的教養も不要とされ、専門家だけで構成される専門学会を設立し、その学会で評価される能力、いわば特定の専門領域における研究能力を有することが求められたのである。中世の知的専門人は専門職業的活動は神に対する責任が問われた。これに対して「科学者」は、特に自然科学者の場合、研究対象が自然であり、人間や社会ではないから、基本的には誰に対する責任も負う必要がない（村上 1994b pp29-31）。これが近代産業社会の科学者の一つの特質であったといえる。勿論、現代社会の大学においては、研究には多くの資金が不可欠となり、資金提供者である社会や国民に対する責任が生じており、そのことを「科学者」は自覚し対応することが強く求められている。したがって、現代における科学者の責任は、資金運用の「効率性」という基準から研究成果が問題とされる傾向があるのに対して、中世大学や近代大学の場合の神学的教養または哲学的教養をもつ知的専門家が問われる責任は「神」または「理性」という基準に照して研究方法・内容・成果が問題とされるのであり、両者には本質的な差異が存在する。

上に論じた「科学者」というのは、大学や研究所で専門的研究に専念する自然科学分野の研究者のみを指しているのではない。それは大学における人文科学及び社会科学系分野の研究者や大学教

員をも含んでいる。上述の「科学者」を生み出した近代科学や大学制度は、当該専門領域以外の学問的遺産を無視することを正当化し、それを保障するものであった。例えば、自然科学の場合、対象とする自然の特定問題に焦点を定め、それに影響を与えた人間的なあるいは社会的な影響を切捨て、結果として人間や社会等に関する学問的な遺産を無視することによって、自然科学の「成功」は獲得されたのである。このような時代・社会の大学ではどのような学問論が求められたのか。また、科学者や大学教員はどのような規範や資質等が必要とされたのであろうか。次にマックス・ウェーバーの見解をみておくことにする。

#### ウェーバーの学問論・大学教員論

ここで、M. ウェーバーの講演「職業としての学問」(1919年)をてがかりに、20世紀初期の大学における上述の問題を考察する。

19世紀初め近代ドイツ大学における学問研究は、フンボルトの大学理念—「孤独の自由」や「学問(哲学)による教養」理念等—からも明かなように、個人レベルの学問研究が原則であり、したがって小規模な研究施設の中で実施されることが前提とされていた。しかし、ウェーバーが活躍した20世紀初頭の大学は「資本主義的かつ官僚的な経営体の様相を示して」おり、「大学の管理者と教授との関係はかつての大学におけるものとは大きく様変わりしていた」。大学の研究所などの助手は学問研究機構の底辺にあって「国家から貸し与えられた労働手段に依存しなければ」何もできない状態におかれた(ウェーバー pp13-15)。ここでは「孤独」が、学問の本質にかかわる社会的環境や研究対象から「距離をおく」という意味ではなく、大学が資本主義的経営機構化しており、そのため学問の本質から疎外されたという意味での「孤独」の状態に変質していた(潮木 1973 pp63-5)。学生に比べて学問的経験の豊富な大学助手がこの有様であるから、教授と学生は学問の前では平等という近代ドイツ大学の精神は大きく後退し、大学における学生の位置は著しく変化していたのである。今世紀はじめ、ドイツの大学では高度な専門研究を本務とする教授たちの講義は、ギムナジウムを出たばかりの若い学生たちが理解できるようなレベルをはるかに越えたものであり、大学とギムナジウム間にアメリカ的なカレッジの必要性が論じられていた(パウルゼン pp217-8)。このように現実の大学では、教師と学生の間、また研究と教育の間には大きな乖離が存在していたのである。

ベルリン大学の理念である「学問(哲学)による教養」や「哲学による諸科学の統一」の理念は、かつての神学に代って哲学が、諸科学の方向性を指示する機能や社会的な統合的機能を保持していることを前提としている。しかし、20世紀初頭の哲学は、そのような機能を果す力もないし、どのような学問にもそれは期待できないというのが、ウェーバーの認識であった。そのことを彼は、「われわれは、何をすべきか、いかに生きるべきか、このような問いに対して、学問は何ごとをも答えない」というトルストイの言葉を借りて、表明している(ウェーバー, pp42-43)。また、彼は「学問研究は、それから出てくる結果が何か、<知るに価する>かどうかは、学問上の手段によっては論証しえない」と述べている。それではいかにしてそれを論証するのか。彼は「人々が各自その生活上の究極の立場から、その研究成果が<知るに価する>かどうかを解釈されうるだけである」と論じている(ウェーバー p42)。端的にいえば、<知るに価する>基準を再び神に委ねるのか、あるい

はイデオロギーの多元化した近代においては、その基準を個人の恣意に任せるのか、そのいずれかしか選択の余地が無いことになる。

さらに彼は、「学問に生きるものは、ひとり自己の専門に閉じこもることによってのみ、……のちのちに残るよな仕事を達成したという……生涯に二度と味わえぬような深い喜びを感じることができる。……（ある一つの事に）熱中することができない人は、まずは学問に縁遠い人である」と、大学に天職を求める者の資質について論じている（ウェーバー p22）。

ウェーバーの学問論及び大学教員論の要点は、「大学教師は政治的立場から自由であり、価値判断を排除しなければならない。……学問は専門分化しており、細分化した専門領域へ自己を閉塞すること」（尾高 1936）、それが「学者」の道である、と要約できる。ウェーバーが用いている「学者」という表現は、本論文の文脈でいえば「科学者」あるいは「研究者」である。つまり、ウェーバーの期待する大学教員像とは、端的にいえば専門的研究の深化に最高の価値をおき、そのためにはむしろ哲学的教養等を不必要と考える「科学者」像あるいは「研究者」像である。

彼の学問論・研究者論は、19世紀後半に世界学術の中心の位置を獲得したドイツの大学の学問状況等を背景として形成されたと解される。それは第1次大戦後の混乱期に政治活動に関心をもつ学生たちの動向を批判して提出されたものであった<sup>1)</sup>。しかし数々の世界的な学問的業績を挙げた彼の学問論は、近代学問論の典型とみなされ、日本の大学における学問のあり方にも大きな影響を与えたとと思われる。

第1次大戦敗戦後に迎えたワイマール期のドイツの大学には、19世紀後半以降獲得した世界学術の中心という栄光がまだ色濃く残っていた。この時期、世界諸国が高く評価していたドイツの大学及び科学者や大学教員に対して鋭い批判の目を向けていた、哲学者 J. オルテガの見解を以下に考察する。

### オルテガの科学者・大学教授批判

青年時代、ドイツの大学に留学し新カント派の哲学者コーヘンとナトルプに師事し後年世界的に注目されたスペインの哲学者 J. オルテガは、1930年に出版した彼の代表作品『大衆の反逆』のなかで科学者や大学教員を次のように描いている。

市民革命と産業革命を経て出現した近代文明社会は、民主主義の成果や近代文明の豊かさを享受するだけで、それらの本質や意味に無関心な「新しい野蛮人」どもいうべき大衆を生み出している。まさに知性を欠如した大衆によって近代文明社会は崩壊する危険性があると、彼は警鐘を鳴らしたのである。われわれにとって重大な問題は、「知性の欠如した大衆の典型は、科学者、技師、医者、大学教員等の専門家である」という彼の問題指摘である（オルテガ 1930a pp161-2）。

彼はその理由を次のように説明している。「科学者等が関与する学問的活動は専門分化し、彼等は、狭い領域の研究活動に専心し、他の領域を知らないことが美德とされ、全体的知識に対する好奇心はディレッタンチズムと蔑まれる」。したがって、科学者等は「特定領域に関しては実によく知っている人間だが、それ以外のことについては、まったく何も知らない奇妙な人間である」。しかも「この奇妙な人間は、自分の知らない問題についても、無知者として振舞わずに、傲慢にも知者として振舞う」からであると論じている。オルテガは、このような科学者等の一般的傾向を「専門主義の

野蛮性」と呼んだ（オルテガ 1930a pp162-4）。

オルテガが科学者や大学教授たちを知性の欠如した大衆の典型としてとらえ、「専門主義の野蛮性」に陥っていると批判したこの時代は、周知のようにヨーロッパ大陸では大学にもナチズムやファシズムが浸透しており、大学教授や学生はその動向に抵抗する意欲さえも喪失していた。彼は、同年公表した著書『大学の使命』のなかで、近代大学は、かつて大学が保持していた一般教養(cultura general)の教育機能を中等教育に委譲し、専門分化した研究・教育の機能にのみ重点をおいたのは大きな失敗であったと論じている。その上で彼は、産業社会の大学に内在している上記の深刻な問題を克服すべく大学における一般教養の再建を提案したのである。この大学改革提案は、次節で論じる第1次大戦敗北後のドイツの大学における改革提案と共通点がある。それは専門分化して諸科学の統一的機能を喪失しつつある哲学に代る新しい総合的学問としての社会学に対する大きな期待と哲学の再建への希望がその基調をなしていることである（関 1994）。

### (3)哲学部の解体と新しい総合的学問への模索

大学における諸学問の統一的機能または方向指示機能をもつとされた哲学が、その重要機能を完全に喪失したことを象徴する制度的変化は標記の哲学部の解体ともいうべき哲学部からの理学部の独立、または理学部と文学部の分離独立であろう。本節では19世紀におけるフランスとドイツにおける哲学部の解体の動向を瞥見するとともに、これらの国の大学では、かつて神学や哲学が果していた諸学問の統一的機能をどのようにして回復させようとしたのかについて考察する。そのうえで上記の問題に関する明治期日本の大学の状況を対比しておくことにする。

#### フランス及びドイツの大学の場合

13世紀のパリ大学の教養学部は、新カリキュラムとして「アリストテレス哲学の全面的、体系的導入」を図り、「神学部と同質的性格」の、「事実上の」哲学部であり、教養としての自由7学科は哲学の準備科目であった（ディルセー 上巻 pp247-52, 坂本 1984 p184）。しかし科学革命及び啓蒙主義の動向の中で、アリストテレスの哲学が根底から否定された近代においても、フランスの大学は中世の輝かしい伝統が温存され、きわめて守旧的であった。そのため前述したように市民革命期に保守的なパリ大学をはじめ総合大学は解体を余儀なくされた。ナポレオンの帝政時代の1808年、「帝国大学の組織に関する勅令」が公布され、神学・法学・医学・文学・理学部が復活した。しかし学位授与権は国家に独占され、各学部（ファキュルテ）は自治権もなく、相互の連絡も無かった（ディルセー 下巻 pp255-9, 手塚 p297）。フランスでは産業革命が展開するのは1830年以降とされているので、同国の大学の場合、実質的な哲学部ともいうべき教養学部が文学部と理学部に分離独立したのは産業革命以前のことである。このような形態での哲学部の解体の思想的背景として、エコール・ポリテクニク等の成立に影響を与えたフランスの啓蒙思想の、その集大成ともいうべきディドロとグランベールの『百科全書』（1750-80年）における学問分類論の影響が考えられる。

ドイツの場合、哲学部から数学・自然科学部を独立した最初の大学はチュービンゲン大学（1477年創設）であり、1863年のことである。哲学部と法学部を改組して国家・経済学部や経済・社会科学部などの新学部は、1817年にチュービンゲン大学に、1826年にはミュンヘン大学に設立されてい



る。しかし、哲学部等から理学部や経済学部が独立する動向が大きな展開を示すのは、ドイツ帝国成立（1871年）以降のことである（椎名 p325）。だが、20世紀にはいつてからも、ドイツの大学の哲学部は、多くの場合、数学・自然科学分野を含まないけれども、全学生の大部分の学生を引きつけていた（例えば、1910年時点で神学・法学・医学・哲学等の全学部学生53,364名のうち51%が哲学部学生、23.6%が哲学歴史学部学生：プラール p340）。1931-2年時点においても全国大学の16哲学部のうち理学部を独立させているのは9学部であり、自然科学分野を包摂したの哲学部もまだ存在していた（プラール p289）。確かに、ドイツの大学では哲学部は存続していたが、すでに論じたように、哲学の細分化により、「哲学的学問による教養」理念は崩壊した。同時に、専門的研究の深化に最高の価値をもつ「科学者」が登場したが、彼等にとって哲学的教養は無縁なものとなっていた。

### 新しい総合的学問の追求

ヨーロッパの知的伝統からいえば、諸学問の統一的機能を喪失した神学の危機を救ったのが哲学であるとすれば、その哲学が細分化し統一的機能を喪失したとき、専門分化した哲学に代る新しい総合的な学問への模索がはじまるのではなからうか。また、知的専門的職業につく者に必要な哲学的教養が衰退した時、それにかわる新しい教養をもとめる動向が生まれるのではないかと考えられる。以下にこの問題について考察する。

フランスの場合、専門分化した哲学の危機を補完する機能をもつものとして期待されたのが、19世紀に登場した社会学である（田原 pp245-6）。新しい学問である社会学は、エコール・ポリテクニクの啓蒙主義者サン・シモンの薫陶を受けた同校出身の実証主義哲学者 I. A. M. F. コントにはじまるが、その発展に大きく貢献したのは第3共和政時代に活躍したE. デュルケームである。彼が主宰した雑誌『社会学年報』（1899-1912）の協力者の約半数は哲学分野に属しており、エコール・ノルマル・シュペリエール出身の若い研究者が半数以上を占めた。1906年、新興の学問の指導的な位置にあった社会学者 E. デュルケームはフランス哲学学会の会員に迎え入れられた。ここにもフランス哲学学会の危機意識を読み取ることができる。現実には、フランス哲学学会は、第1次大戦まで哲学者ベルグソンと社会学者デュルケームによって二分されたといわれるほど、哲学の再建に対する社会学の果す役割は大きくなっていった。以上に見るようにフランスでは哲学の危機を救う機能を社会学に期待し、社会学もそれに呼応して発展した。しかし、当初、新興の高等教育機関であるエコール・ポリテクニクやエコール・ノルマル・シュペリエールの出身者に支えられた社会学は、大学の中に学問の拠点を創るまでには多くの時間と努力が必要であったのである（田原 pp239-254）。

次に、ドイツの大学における、衰退した哲学的教養理念に代る新しい教養論及びそれを支える新しい学問への模索の動向を以下に瞥見しておこう。

大学における学問・教育に関する根本的な反省やそれに基づく新しい試みへの提案は、平常時にはなかなか起こりにくい。学問・教育へのラディカルな自己省察の必要性は、国家の存亡にかかわる危機的事態が生じた時期に、強く認識される。世界の学術の中心であり工業力を誇っていたドイツ帝国の第1次大戦での大敗は、ドイツ国民に精神的な衝撃を与えた。ドイツ帝国が崩壊し共和国が成立したワイマール期の文部大臣C. H. ベッカーの役割は、1世紀前プロイセンの高等教育行

政の最高責任者W. v. フンボルトの場合と相通じるものであった(関 1994)。以下に論じるベッカーの大学改革論は、国家の危機感に根ざした国家の側からの提案であった。

ベッカーの大学改革論は、「専門学校の集合」と化している総合大学の改革は「専門主義への仮借なき戦い」であり、改革課題は「専門化ではなく総合である」というものである。では、改革課題としての「総合」をベッカーはどのように考えたのであろうか。大学教育論に引きつけていえば、「個々の狭い専門分野の障壁を越えた総合的能力」の形成が必要であると、彼は論じている。そのうえで細分化した専門領域を結ぶ新しい分野として、①哲学、但し専門分化していない哲学、つまり全ての認識領域にかかわる哲学でなければならない。②総合的な外国研究。③政治学や現代史を含む広い意味での社会学。④認識等の形成にかかわる教育学。以上の4分野の学問を挙げている。また、彼は「社会学的観察を通じて、はじめて知性における精神的習慣が形成される。それは倫理面にも移されて政治的確信となる」と論じている(関 1994)。

以上にもるように、ベッカーはドイツの哲学に疑問と期待の念を表明するとともに、新しく成立し発展しつつあった社会学に大きな期待を寄せていたのである。付言すれば、ドイツにおいて社会学会が成立したのは20世紀初頭(1909年)のことであり、先述の経済学者M. ウェーバーが同学会成立に果たした役割がきわめて大きかったことは周知の通りである。しかし、ベッカーの大学教育改革提案は、ドイツ大学の過去の栄光に安住する権威主義的で保守的な教授団の激しい反対にあって挫折したのである(関 1994)。

19世紀後半以降、上述の社会学と並んで心理学や文化人類学等といった新しい学問も成立し展開していた。これらの新しい学問が、専門分化した哲学や思想に与えた影響も小さくはないと考えられるが、それは第2次大戦以降のことだと考えられる。

### 明治期の帝国大学の場合

現代日本の大学の学問・教育制度に深い影響を与えている帝国大学に目をむけておこう。

1886(明治19)年に東京大学を基盤として創設された帝国大学は、「国家の須要に応じる」ことを目的とした。帝国大学には、分科大学制度が採択され、法・工・医・文・理科の5分科大学が設置された。各分科大学は、前述したフランスの「ファキュルテ」に類似しており、それぞれ独立的性格が強く相互の交流はきわめて乏しい制度であった(東京大学 1984 pp787-796)。1877(明治10)年に創設された東京大学には法理文3学部(一人の学部長が管轄)が設置され、後に述べるようにアメリカ大学の教養学部(哲学部の前身形態)の影響が残っていたが(東京大学 1984 pp451-8)、帝国大学には自然科学と人文学・社会科学を包摂した哲学部に対応する組織制度は存在しない。後に論じるように、哲学に関する学問・教育の拠点は、文科大学のなかに位置づけられ、全体の約10分の1の規模で辛うじて存在していたに過ぎない。

さらに1893(明治26)年に教育研究の組織単位としての講座制度が導入された。これにより教授たちの「専攻責任を明確」にさせるとともに「一科専攻」に専念せしめ、「精到なる…講義」を実施すべく財政的な保障が与えられた。講座担当の教授は、所属講座によって局限された専攻領域の学問について「学生に教授し…学生の研究の指導」をすることが職務とされた。当時の大学政策担当者の意図からすれば、教授たちが他の専門領域や政治・社会問題に関心を広げることを禁欲し、講

座に局限された専攻領域の学問を深化させ、それを「教授」「研究指導」することを強く要請するものであった(関 1988 pp33-4)。この講座制度は、結果論であるが、先に論じたウェーバーの近代学問論に基づく学問・教育の推進を人的・財政的に保障する制度に他ならない。したがって講座ごとに専門学会を組織した医学分野をはじめ、学科ごとに専門学会を設置し活動した理工系分野においては、早くも明治期から世界的水準の研究業績が出始めていたのである(関 1988 pp34-35)。

次に19世紀ヨーロッパの大学で重要な位置を占める哲学、社会学や心理学等に関する帝国大学の対応を見ておこう(東京大学 1986 pp411-859)。

講座制が採択された1893(明治26)年、文科大学は20講座編成となった。前身の東京大学文学部哲学科の学科目として設置されていた哲学、社会学及び心理学に関していえば、哲学・哲学史講座が2講座、心理学・倫理学・論理学講座も2講座、社会学講座は1講座が設置された。

哲学・哲学史の第1講座は、東洋哲学史の井上哲次郎が外国留学から帰国して担当し、1923(大正12)年までその職を勤めた。文学部時代の哲学の講義は、「日本における哲学教育の揺籃期に大きな功績を残した」とされるE. F. フェロノサと外山正一が、社会学の講義とともに担当した。このように東京大学時代には哲学と社会学が密接に関係した学問として担当され、実施されていた。第2講座はドイツ系ロシア人ケーベルが1893年から1914(大正3)年まで担当し、古典ギリシャ文化理解や西欧の人文学の気風を日本に移植した。後年卒業生の中からカント哲学の桑木殿翼や英米哲学の大島成徳が教授として選ばれこれらの講座を担当した。

心理学・倫理学・論理学講座の第1講座(心理学)は、文学部時代に心理学を担当したのは哲学や社会学も講じた外山正一であるが、彼が社会学講座担当になったので、アメリカで哲学、心理学、社会学を修めてきた元良勇次郎が担当することになった。大正期に同講座は心理学講座と名称が変更され、今日同講座は文学部第4類(行動)に位置づけられている。社会心理学講座が制度化したのは1970年のことである。第2講座(倫理学・論理学)を担当したのはT. H. グリーンの自我実現説の紹介で明治日本の倫理学会に大きな影響を与えたときれる中島力造である。大正期に同講座は倫理学講座と改称され、昭和期に同講座は和辻哲郎が担当している。

社会学講座を担当したのは外山正一であった。文学部時代に社会学を担当していたのはE. F. フェロノサと歴史学から社会学に関心を移した外山であるが、勅令で設置された講座は日本人教授が担当した。当時文科大学長の要職にあった外山はスペンサーの思想の普及者として、また、実証的社会学者として知られている。社会学講座が質量ともに充実期を迎えたのは1900(明治33)年、建部遜吾がヨーロッパ留学から帰国し、助教授として活動することになってからだという。社会学講座は大正期に第2講座が設置され、戸田貞三と今井時郎がそれぞれの講座を担当し、学生が急増し発展期を迎えたという。本稿で対象としたM. ウェーバーの『職業としての学問』を日本に広く紹介した尾高邦雄は、第1講座戸田貞三の後任者である。

上記の哲学、心理学、社会学の各講座と専門学会の成立との関係を見ておこう。哲学会が成立したのは1884(明治17)年であり、帝国大学成立の2年前のことである。文学部時代哲学科の学科目構成(哲学、心理学、社会学)を反映して、同学会は「広義の哲学科の領域全体」を含むものであった。しかし講座制度が定着し、各専門領域において学問研究の深化が重視される傾向を反映して、

哲学会は狭義の哲学，哲学・哲学史講座関係の専門学会化した（東京大学 1986 pp500-1）。

今日の日本心理学会の前身ともいべき心理学会は，1891（明治34）年，従来の心理学関係者の研究会を母体として創設された。日本心理学会第1回大会が東京帝大で開催されたのは1927（昭和2）年のことであった（東京大学 1986 p834）。社会学関連の学会に関していえば，上述の建部は就任早々（1900年），社会学講座卒業生と在学生の研究交流と親睦の場である「潜龍会」をつくり月例会を開催した。また彼は京都帝大の社会学担当の米田庄太郎の協力を得て，1913（大正2）年日本最初の全国的社会学会ともいべき「日本社会学院」を創設，翌年から機関誌「日本社会学院年報」を刊行している。上記の学会が東京・京都の官学に偏した組織であるという反省から，戸田貞三たちは1923（大正12）年に「官・公・私を網羅する全国組織」を目指した「日本社会学会」を新たに発足させた（東京大学 1986 p848）。他方，『新社会学辞典』（有斐閣 1993）によれば，日本最初の「社会学会」が設置されたのは1896（明治29）年のことである。社会学は「明治初期の自由民権運動の展開の中で，専制政府に反対し自由と民主主義的権利を主張する側」からも，また「天皇制による支配を確立するために国家有機体説を主張する側」からも有用な学問と見られており，市民社会が未成熟な日本の場合，社会学という学問が正しく理解されることはきわめて困難であった。事実，上記の「社会学会」は前者の立場を継承したものである。2年後に「社会主義研究会」が設立すると，母体の「社会学会」は解散した。同（1898）年，それに代って「純然たる学理研究」を目的とする「社会学研究会」が設立されたが，同研究会も日露戦争開戦の2年前（1902年）に解散の憂き目に逢っている（河村 1993）。

以上に見るように帝国大学文科大学のなかには哲学，心理学，社会学等に関する学問・教育の拠点が設けられたのであるが，それらは各講座に限定された専門的研究を深めることに関心を集中し，その限りにおいて他の大学の「同業者」との研究交流にも努力した。しかし，学部内部の他の専門領域の研究者等との学問教育上の相互交流はきわめて乏しく，ましてや理工学分野等の他分科大学における学問・教育に影響を及ぼすということは制度的にもほとんどありえないことであった。そこには，上にも論じたように，他の専門領域との相互交流を通して学問・教育の発展を図るよりも，「一科専攻」により諸外国の知識・技術を摂取し，各専門領域毎に研究教育水準を向上することに，政策的には最大の関心がおかれていたという事情が大きく作用していた。それだけでなく，講座制と専門学会の組織制度的な関連構造の成立以降，大学教授たちは局限された専門領域の研究の深化や水準の向上に最大の価値をおいた行動こそが，自己の職務であると信じて疑わない性向が形成されたと解される。

しかし，長期的に見た場合，分科大学制度や講座制度は学問・教育の進展にとって阻害要因であることが，科学社会学者によって指摘されている。20世紀に至ってドイツの大学が世界学術中心から衰退し，それに代ってアメリカの大学がその栄誉ある地位を占めた。学術中心の移動の大学内部的な諸要因について，ベン=デービットは次のように論じている。

アメリカ大学はデパートメント制度であり一般教育重視の伝統等がある。その基礎の上に大学院で「研究と教育の統合」理念に基づく高度な学問・教育を展開している。これに対して，ドイツ大学は，①講座制であり，教授の特権性を擁護し各領域を越えた学問・教育交流が乏しかった。②一

般教育の機能を大学は放棄し中等教育に全面的に委ねていた。③それと関連した教授たちの高度な講義内容は多くの平均的學生には理解できない一般的状況があった。以上の諸点が、ドイツ大学の学問・教育の衰退要因ではないかと彼は論じている（ベン=デービット 1971 7章 8章, 1977 3章 4章 8章）。そのうえで、後に論じるように、彼は20世紀の世界学術の中心及び準中心のアメリカとイギリスが大学院教育を重視するとともに、その基礎として学部段階で一般教養を重視した教育を展開していることは重要な意味があると指摘しているのである。

ベン=デービットの見解を本稿の文脈に引きつけていえば、日本の大学にかぎらず、一般に近代合理性に根ざした講座制度や分科大学・学科制度は、哲学的教養や一般教養を欠如した科学者や大学教授の再生産に果たした役割がきわめて大きく、そのことが長期的に見れば学問・教育の進展にとっての問題要因を孕んでいるということになる。だが、問題はそれにとどまらない。たしかに19世紀的な大学制度のもとで、上記のような科学者・大学教授等によって展開される学問・教育は、近代産業社会の進展に寄与した。しかし、それらは産業社会のもたらす負の影響・効果を無視するものであり、ウェーバーの近代学問論に見られるように、むしろそのことを正当化してきたのである。

## 2 現代産業社会の変化と学問・教育等への影響

第2次大戦終結後に迎えた現代社会は、原子爆弾投下による人類史上未曾有の悲劇的経験のうえに成立している。その後、科学技術の発展及びその革新を基盤とした高度産業社会が形成され発展した。今日、現代社会は、脱工業社会（ダニエル・ベル）あるいは情報化社会へと変貌している。この社会の変化過程で現代文明の豊さを背景に成熟社会（デニス・ガボール）の動向を強め、また高等教育の量的拡大により高学歴社会（マーチン・トロウ）を現出した。時間的なズレはあるものも、欧米諸国と同様に、現代日本の産業社会も以上のような変化を辿っている。以上のような現代産業社会の変化過程で、大学における学問・教育はどのような影響を受けたのか、特に近代後期に形成された学問論及び「科学者」論にどのような変化が生じているのかについて、以下に考察する。

### (1) 第2次大戦の影響—近代学問論批判

人類史に残る大きな汚点ともいべき広島・長崎への原爆投下・核兵器使用が、近代の学問論や教育論に与えた影響はきわめてラディカルなものであった。わが国では、湯川秀樹・朝永振一郎・坂田昌一等の理論物理学者を中心とする「科学者の社会的責任」論が広く展開された。国際的には「アインシュタイン・ラッセル宣言」に端を発した世界の代表的科学者によって構成されるパグオッシュ会議の運動として進展した。ここではパグオッシュ会議に最初から参画し、そのなかで重要な役割を果たすとともに、日本における「科学者の社会的責任」論や科学者会議等の先導者的位置にある湯川秀樹の学問論等を以下にみておくことにする。

#### 湯川秀樹の学問論—近代学問批判と科学者の社会的責任

彼は、朝永・坂田との共著『平和時代を創造するために』（岩波新書, 1963年）のなかで、「10年前に比べると近年、科学者や知識人の中で科学者の社会的責任や世界平和が問題とされるようになっ

てきた」(湯川 p165)と述べており、その背景には、次のような学問等に対するの考え方の変化があると論じている。

「私は学問の性格についての両極端の例として数学と医学をあげることにしている。今日でも数学者、とくに純粋数学の研究は、社会的責任を考えなくてもよいのかもしれない。これに反して医学者になると、ヒポクラテスの昔から人間の生命を尊重し、健康を護ることが第一義であった。現代の基礎医学といえども、その点に变りのあろうはずはない。そこでは真理の探究とヒューマニズムとが一つに結びついている。学問のいろいろな分野は大体この両極端の中間のどこかに入れてよかったわけであろう。たとえば物理学は数学に近いと見てよかった。……物理学の研究とヒューマニズムを結びつける必然性あるいは必要性は少ないと考えられていた。むしろ反対に真理のために真理の探究をするという純粋な気持ちで研究するのがよろしい。ほかのことは忘れて研究に専念するのがよいという考え方の方が、物理学者の間では支配的であった。この点は今日でも、また今後も、ある意味では正しいと思う。私たちが研究に熱中している時に、雑念が入ってはならないからである。」(湯川 pp165-6)

「しかし、もう一つ別の意味では考え方をえざるを得なくなった。どこが変わったかという点、物理学とヒューマニズムが切りはなされた別々のものになってきた点である。……物理学の成果が人間社会で利用あるいは悪用されるという道筋を通じて、ヒューマニズムとより密接につながらざるを得なくなったのである。このつながりが実際あるのに、目をつぶって知らん顔はできなくなってきた。」(湯川 p166)

彼は、第25回パグウォッシュ会議直後に雑誌『世界』(岩波書店、1975年12月号)に「核軍縮についての基本的な考え方—パグウォッシュ運動の方向づけ」と題する論稿を寄せており、その中で、上記の学問論等をさらに直截的に以下のように論じている。

「核兵器の出現が人類の未来に対する私たちの考え方に根本的な変更を要求している」(湯川 p339)。「……そこにはさらに科学・技術一般に対する伝統的な考え方に大きな影響が見られるのであります。特に純粋科学においては、真か偽かという価値判断以外の価値判断、特に善か悪かという判断を混入させないことが、純粋科学の発展のために望ましいと考えられてきました。それと関連して応用科学の場合にも、或る目的のために、或ることが技術的に実現可能かどうかにかかわらず、科学者・技術者の関心を集中させる反面において、その目的自身の価値判断は、科学者・技術者はしなくてよいという考え方が普通となってまいりました。一言でいえば、科学とモラルとをできうるかぎり分離させようとするのが、近代科学発達以後の一般的傾向でありました。……たとえば、物理学の場合では、……終局的には真偽だけが唯一の評価の基準であり、そして応用研究においても、目的に対する価値評価を研究者自身がする必要がないという考え方が定着していたのであります。核兵器の出現が、そういう考え方に根本的な打撃を与えたことを、私たち物理学者は体験的に知っているわけであります。」(湯川 p344)

以上に考察した湯川の学問論は、前述のウェーバーに代表される近代学問論に対する根本的な批判を含んでいることは明白である。伝統的な近代学問論に対する批判は理論物理学者だけではなく、パグウォッシュ会議あるいは京都科学者会議に参加した哲学・文学・歴史学・法学・経済学等の諸分

野の学者・知識人をはじめ、多くの大学関係者に支持されている。

### S T Sに関する学問・教育の創出

近代学問批判論の大学教育等への影響は、初期の段階では当該大学関係者の講義の中で余談として近代学問批判論的見解が表明されるレベルに止まっていたように思われる。実際、筆者も40年前、学生時代に教養課程の物理学の講義で、近代学問論批判や科学者の責任問題に関する話を聞き感銘を受けた、という経験がある。1980年代にはパグウォッシュ会議や京都科学者会議に参加した物理学研究者を中心に「物理学者の社会的責任」の会が発足し、物理学会の分科会的活動を開始した。さらに同会は1982年から会誌『科学・社会・人間』を刊行するなど活発な活動を展開している。また、彼等を中心として、大学紛争期以降の一般教育改革の過程で「科学者の責任」問題や「平和問題」を主題とする総合科目を開設した大学は少なくなかった（山梨・広島・九州大学等）。

イギリスにおいても1970年代に、パグウォッシュ会議の影響を受けた科学者等が「科学者の責任・イギリス協会」を設立し、同協会のメンバーが中心となって、大学やポリテクニクでS I S C O N (Science In Social Context) 教育を創出し展開した (Solomon 1989, 里深 1979)。今日ではイギリスをはじめ欧米諸国では「科学者の責任」問題や「平和問題」のみならず、公害問題や地球環境問題等も視野に入れ、それらを人文学・社会科学的方法で接近し、その成果を大学教育や高校教育において普及させようとするS T S (Science, Technology and Society; 科学技術と社会の相互作用) に関する学問研究と教育が広く展開されている (Solomon 1989)。このような国際的動向と呼応して日本でも1980年代以降、S T Sに関する教育や学問研究が進展しており (中島 1991, 小川 1993)、なかでも「科学・技術と社会の会」の発足と『年報 科学・技術・社会』(1992年創刊)の刊行活動は本格的なS T S研究として注目される。さらに上記の会の中心メンバー中山茂や吉岡齊等を代表として公表された成果『戦後科学技術の社会史』(1994 朝日新聞社)や『通史 日本の科学技術—全4巻』(1995 学陽書房 近刊)が今後科学技術論や学問論に与える影響は決して小さくはないと思われる。

### 現代ドイツ大学における近代学問批判

20世紀前半期に日本と類似の歴史的な道程を辿ったドイツの場合、今日どのような学問論が展開されているのであろうか。先年、創立600年を迎えたハイデルベルグ大学は記念事業として「大学の理念」と題する一連の講演シリーズを開催した。その講演記録『大学の理念』をてがかりにこの問題を検討しておこう。

ハイデルベルグ大学の哲学講座を担当していたヤスパースが1946年に世に問うた名著『大学の理念』に因んで、上記記念講演シリーズの主題は「大学の理念」とされた。記念講演はドイツの誇る優れた学者6名によってなされているが (ガグマー他 1988)、そのなかで近代学問批判の観点から講演を行った学者は少なくなかった。

その一人は、最初の講演を行った同大学哲学講座のヤスパースの後任者H. G. ガグマー教授であり、彼は「大学の理念—昨日・明日・明日」と題して論じた。二番目の学者は「公共の利益としての大学の理念」と題して講演したハンブルグ大学評議員のK. M. M. アビヒ教授である。三番目は「ドイツ大学の理念—外からの眺望」と題する講演を行ったベルリン学術コレク副学長

で科学史・科学哲学専攻のW. レペニース教授である。四番目の学者は、演題「ドイツ大学—形式の多様性と改革の単一性」で講演したノーベル賞受章者でマックス・プランク研究所のM. アイゲン教授である。

ガダマーは「プラトンの洞窟」の故事を引きながら、現代ドイツの大学はこのプラトンの教訓を十分学んでおらず、今日においても「学問的知識と現実生活上の実践が乖離」していると批判した。これは真理の探究に価値をおく近代学問、特に人文学や社会科学分野の学問に対する批判というべきものである（ガダマー他 pp7-28）。

アビヒヒは「近代の学問は純粋な真理だけを追究してきた。その成果ともいうべき新しい認識が、人類の利益になるのか、それとも公益に反して用いられるか否かに関しては、学問研究者の責任ではない。それは政治と経済の責任であると理解されてきた」と論じている。しかし近代の学問は、「1945年8月6日広島に原爆が投下されたその日を境にその〈潔白性〉を喪失した」と批判している。そのうえで、「今日の地球規模の環境問題や科学技術の人間の尊厳に対する過度の介入の問題」も視野に入れて今後は「公共の利益」という観点から評価される新しい学問を模索する必要性を、彼は強く主張している（ガダマー他 pp29-45）。

レペニースも同様の観点に立ち、現代の学問に対して「学問の自己抑制」の必然性を協調した。彼は、近代学問が哲学の細分化などにより諸学の方向指示機能を喪失していることを指摘し、現代における「方向づけの学問・知識」の重要性を主張した。彼が上述のような見解を表明した背景には、第2次大戦直後、大学理念論を展開したヤスパースの哲学にはナチズム時代の大学に対する反省が認められない。ヤスパースは哲学に対する自己省察を試みることなく、今日においてもかつて大学の中核にあった哲学部が諸科学の方向指示機能を担おうとする楽観主義的立場をとっている、と手厳しく批判している。その上で彼は、哲学に代る第2の方向づけの学問として、科学社会学、科学史および科学論を挙げている（ガダマー他 pp47-77）。

アイゲンも「広島への原爆投下は、認識の学問としての物理学の墮落を示すもの」と糾弾している。「大学の政治的な節制は、ナチズムとの対決を、まさになすべきときに妨げた」と近代の学問のあり方を批判している。そのうえで、今後、真理の探究においては「学問上の省察と規律の支配」が必要であると強調している（ガダマー他 pp79-119）。

以上の考察からも明かなように、現代ドイツの大学においても、アビヒヒ、レペニースやアイゲンのように湯川の学問論と共通した見解を表明した学者は少なくない。また専門分化した哲学、自己省察力を脆弱化した哲学に代って、新しい方向づけとしての学問として、科学を対象とした社会学的、歴史的、哲学的な接近方法の重要性を指摘しているのである。

これらの見解は、日本の科学史研究者の従来の見解と重なるところがある。しかし、近年は彼等自身も指摘しているように、現代産業社会においては、科学だけを対象とした上記の方法には大きな限界があり、今後STS（科学技術と社会の相互作用）を対象とした人文学・社会科学的な諸方法で接近する新しい学問の確立が求められている（中島 1991, 村上 1994a）。このほか、専門分化した諸科学の統合を志向した、新しい総合的学問等への試みに関しても、心理学者ジャン・ピアジェによる「学際的研究」の提案（1970a, 1970b）や社会学者ピエール・ブルデューによる「超



領域の人間学」等の提案（1970-90）及び哲学者藤沢令夫による「プロトディシプリン-学問の原方向性」等の提案（1990, 1993）等が公表され、当該学会関係者のなかで広く論じられていることも付言しておく必要があるだろう。

## (2)高度産業社会の影響

現代社会は、高度な科学技術を基盤とする高度産業社会と解することができる。また、近・現代の産業社会は科学技術文明社会と呼ばれる。19世紀後半に成立し20世紀前半にかけて発展した産業社会及び科学技術文明社会は、古典（近代）物理学（ニュートン力学やマックスウェルの電磁気学理論等）や化学等に基づいた近代技術文明に依存しているのに対して、高度産業社会は20世紀に発達した量子物理学や原子核物理学を、さらに生物物理学等や先端科学技術を基盤にした現代科学技術文明に依存する比重が高まっているところに特徴が見られる。したがって、両者を区別する必要がある場合には、前者を近代科学技術文明社会または単に科学・技術文明社会、後者を現代科学技術文明社会または科学技術文明社会と呼ぶことができるであろう。

いずれにしても、科学技術文明社会の成立は、社会的伝統の異なる科学と技術が科学・技術と中点を介して結合されるのではなく、科学技術と合体的に捉えられる思想を生み出した。その先駆的な役割を担ったのがエコール・ポリテクニクである（村上 1986 3章, 1994 a 2章）。それが高度産業社会になると、純粋科学の成果が短期間で実用化されて高度な技術開発をもたらし、その成果が社会の経済発展に大きく貢献している。技術あるいは実用性に結びつく可能性を秘めた純粋科学に対する産業社会の関心も強まる。この動向がさらに進むと、先端科学技術に象徴されるように、純粋科学と応用科学の関係は双方向的になるとともに境界が重なり合い、科学と技術とは密接不可分の関係にあるものとして結合的または融合的に捉えられる一般的状況が現出してくる。

高度産業社会においては、産業社会における近代科学・技術にに加えて、20世紀後半以降に発展した現代科学技術が重視され、近代産業社会以上に科学や技術への重要性が高まる。しかも、われわれ消費者は、科学技術の成果ともいうべき多種多様な人工物に取囲まれ、それらの内部構造にいちいち関心を払う必要がないほどにオートメーション化された日常世界で生活している。いわばブラックボックス化した人工物世界のなかで日常生活を過すという風景が一般化しているのである。

20世紀前半の近代社会において、オルテガは「近代文明社会は<新しい野蛮人>（文明の成果のみを享受し近代のもつ意味や文明の本質に無関心な者、知性の欠如した者）を増大させる」という仮説を提示し、近代文明社会に警鐘を鳴らしたことは先述した。上記の科学技術文明社会にオルテガの仮説を適用すれば、「科学技術文明社会は科学技術の成果を享受するだけで、科学や技術の本質等に無関心な者を増大させる」という仮説として表現できる（小林 1991, 1992）。小林信一はこの仮説の実証を試みており、日本の青年たちの「科学技術離れ」現象を説明をしている。

さらに、高度産業社会においては、上述のように科学と技術が融合的に捉えられている反面、技術革新に結びつく可能性を有する科学が重視される傾向が増大する。このことは、技術化という観点から見た科学の効率性、別言すれば科学の社会的・経済的な効率性が重視され、科学の本質である認識の学問という性格が軽視される傾向が増大することを意味する。ここでいう科学というの

は、単に自然科学のみを指しているのではなく人文科学や社会科学を含んでいる。高度産業社会では、産業社会の特徴ともいえるべき、学問・教育の効率性の重視と思想性・文化性の軽視の傾向（隅谷，pp8-13）が加速される可能性が増大する。

### 大学における一般学生の増大

産業社会は、高等教育の量的拡大を求める。社会の物質的な豊さを背景に高等教育は大衆化する。大衆化した大学には明確な職業目的をもたない一般学生が増大する。このような問題指摘を行ったのは科学社会学者ベン＝デービットである。彼は著書『学問の府』（1977）のなかで、アメリカでは1920年代以降、明確な職業目的をもたない一般学生が増大し、彼等に対する一般教育が着実に定着した。イギリスにおいても1940年代からアメリカと同様に、明確な職業目的をもたない一般学生に対する教育が大学の恒常的な機能となった、と述べている。

確かに、第1次世界大戦後にコロンビア大学では新しいコースとして「現代文明論」を開設し、シカゴ大学ではハッチンズ学長の提案で「Great Books」されるなど全国的に大学一般教育運動が展開されたことは周知の通りである。また、イギリスの場合、第2次大戦期以前から新しく設立された多くの市民大学では、オックスブリッジに類似する優等学位コースを開設するのと並行して、一般教養を目的とした普通学位レベルの一般教養学位（general arts degree）と一般科学学位（general science degree）を取得する教育課程が普及した（パーキンス p126）。

以上のような一般学生の増大や大学レベルにおける一般教育が展開された背景的要因は、高等教育が大衆化したことにより、当該社会が必要とする高級官僚、法律家、高級科学者・技師、経済学者、大学・高校教員等の専門職業人の需要を、供給量が大きく上回るようになったことによるというのが、ベン＝デービットの解釈である（ベン＝デービット 1977 pp251-8）。

勿論、産業社会が高等教育を大衆化させた背景には、上述のような専門職業人の需要の制約以外に、高度な一般教養をもつホワイトカラーやブルーカラーの需要が増大するという要因が小さくなかったことも記しておく必要があるだろう。

これらの職業目的を明確にしていない一般学生は、1960年代後半の大学紛争以降、増大しており、彼等が大学に対して求めていたのは、従来の大学が「価値判断の中立性」という原則を理由に避けてきた、学生に対する精神的な指導・助言をはじめ、現代社会を生きて行くうえでの価値に関する教育であった。価値にかかわる精神教育は、果たして現代大学では不可能なのであろうか。それは原理的に可能であるというのがベン＝デービットの主張である。「第2次大戦期以前、欧米の指導的な大学は、哲学的な立場や宗教上の立場を明確にしていたが、戦後自由民主主義の政治観や精神観が合意され・・・その結果として、それらに対する関心を喪失した」に過ぎないと、彼は論じている（ベン＝デービット pp263-9）。まがりなりにも、大学において一般教育を重視し、それを基礎にして大学院で高度な教育・研究を提供しているアメリカとイギリスが20世紀世界の学術の中心または準中心の位置を占めているのは理由のないことではないというのが、ベン＝デービットの本書における重要な示唆である。

### 成熟社会の影響

産業社会の発展過程で物質的に豊かな社会が登場する。成熟社会という概念を提出したのは、1971

年にノーベル物理学賞を受賞したイギリスのデニス・ガボールである。彼はその翌年に著書『成熟社会』を世に問うたのである。1973年に、林雄二郎が翻訳書を出版し、これを通して成熟社会という用語が日本で普及することになった。

ガボールは成熟社会を「人口及び物質的な成長をあきらめても、生活の質を成長させることをあきらめない世界であり、物質文明の高い水準にある平和なかつ人類の性質と両立しうる世界」であると定義している（ガボール p5）。また彼は「絶え間なく続く経済成長が終わった後に登場する、社会内部が平和で、また、自然環境とも調和が保たれている社会」であると説明を加えている（p1）。高度経済成長期の産業社会が物質的な価値を重視してきたのに対して、成熟社会は「平和や自然環境の維持など人類の生存に関する普遍的・精神的な価値や科学・芸術・スポーツ・娯楽等、そして今後見出されるであろう多くの価値、つまり多面的な価値」をより重視する社会なのである（p184）。

成熟社会は大学にいかなる影響をもたらすのであろうか。この点についてガボールは次のように論じている。産業社会の要請により大学は量的に拡大した。質的には中等教育機関に類するものが生じたが、それでもマスプロ化した大学はかつてのエリート大学を模倣しており、かつての学生と同等程度の専門的能力の人材育成を目標としている（pp201-2）。「成熟した豊かな社会では、すべての人々がより高度な教育を受ける権利を持たなければならないが」（p204）、そのことはすべての学生にエリート大学のような専門職教育を提供することではない。成熟社会の大学のなかには、医師・法律家・科学者等を育成する従来のエリート大学も必要であるが、新しい社会が必要とする多種多様な職業を求める学生にとってはアメリカの大学のように「一般教育」を重視した新しい大学が必要である（ガボール p205）。

この新大学では「職業訓練は中心的な課題」ではなく、「学生に文明を正しく認識させ、また知識と芸術を愛することを教え、彼等が人生を通して、それらへの愛をいっそう深めてゆこうとする性質だけは身につけさせねばならない」（pp205-6）。別言すれば、新しい大学の「最も重要な任務は・・・その能力のある者には全員に対して」、人生を通じて「パイディア」（教養）を形成するという観点から、「生涯教育を準備することである」。「パイディア」は生涯を通して行われ、人格を変化させていくことである。伝統的な専門職教育と異なり、「パイディア」は「精神的な学習過程」である。「パイディア」は「単に学習することではなく、人間そのものを芸術作品のように、つくり形成していく」ことである。これは「高遠な理想であり、たぶんゲーテこそこの理想を最も完璧に実現した人であろう。頂上をきわめることができるのはごく僅かな人達であるが、多くの人達でも裾野あたりで、価値と意味のある人生を見つけることができる」と彼は論じている（ガボール pp209-10）。

#### 高学歴社会の影響－不本意就学者の増大

産業社会の発展には高等教育の量的拡大が不可欠であり、高等教育はエリート段階からマス段階へ、さらにユニバーサル段階へ移行するという発展段階説を提示したのは社会学者マーチン・トロウである。彼の著書『高学歴社会の大学』は3つの論文から構成されているが、発展段階説の理論化は第2論文「高等教育の構造変動」（1973）で試みられている。同論文の序論的性格をもつ、第1論文「高等教育の大衆化－量的発展と質的変容」（1971）において、彼は次のように論じている。当時、すでにアメリカの高等教育はマス段階を越えユニバーサル・アクセス段階へと移行していおり、

かかる高学歴化した社会においては、伝統的な学生とは異質な新しいタイプの学生が増大しており、大学教育の根本的な見直しの必要があると指摘している。

トロウのいう高学歴社会の大学において増大している新しいタイプの学生とは、端的にいえば、インボランタリー・スチューデント（不本意就学者）であり、その多くは豊かな中産階級の出身者である。従来の学生が自発的意志により大学を選択し進学していたのに対して、新タイプの学生は、自分の意志からでなく、義務と感じて大学に就学しているという。また、不本意就学者は、1960年代のベトナム戦争や大学紛争期を境に増大していると論じている。さらに不本意就学者の性向について、トロウは次のように説明している。彼等は「現在の大学教育課程の特徴である学問的な“書物中心の”学習には興味をもっていない。彼等は往々にして一時期、正規の学習から離脱(stop-out)して遍歴を試みたり、社会的に意味がある分野で仕事したりすることを欲しているが、しかもなお大学となんらかのつながりを持ち、ある種の資格証明書の獲得をも欲している」というのである。

上記の新しいタイプの学生の増大傾向や彼等の性向を考慮すれば、「大学在学中に一定期間就学中止(stop-out)をした学生の再入学を容易にする」等の方式を奨励することによって学生の自発的学習意欲の回復・向上を期するとともに、次のような新しい教育プログラムを開発することが必要である。例えば、教育プログラムにおいて「実地調査(フィールド・ワーク)や種々の奉仕活動や経験等を単位化する」などにより、従来の「“書物中心の”学習方式からの脱皮」が求められるとトロウは論じている。しかし彼は、アメリカの全ての大学が、上記のような新しい高等教育機関に変化することが望ましい方向であるとは考えていない。そのことと関連して、トロウは第3論文では「エリート高等教育機関の危機」(1975)の問題を論じているのである。

### モラトリアム青年期論

欧米諸国は、市民革命の伝統をもち、個性尊重の原則を重視した初等・中等教育がなされており、大学受験競争も日本のように深刻な問題であるとは思われない。にもかかわらず、何故、明確な職業目的をもたない一般学生や不本意就学者の増大といった社会的現象が起きているのであろうか。これを社会心理学的に説明しようとするれば、精神分析学者E. H. エリクソンの「モラトリアム青年期」論や「アイデンティティ」論がかなりの有効性があると思われる。ここでは彼の深い影響を受け、エリクソンのモラトリアム論等をさらに発展的に研究してきた精神分析学者 小此木啓吾の著書『モラトリアム人間の時代』をてがかりにして、この問題を瞥見しておくことにする。

モラトリアムとは「もともと経済用語であり、支払猶予期間」の意味をもつ。それは「戦争、暴動、天災等の非常事態下で、国家が債務・債権の決算を一定期間延期、猶予することによって、金融恐慌による信用機関の崩壊を防止する措置」を指している。エリクソンはこの用語を転用して、青年期を「心理社会的モラトリアム」の年代と定義した(小此木 p14)。したがって「青年期は、修業・研修中の身の上であるから、社会の側が社会的な責任や義務の決済を猶予する年代」を意味している(小此木 p14)。若者たちにとって「モラトリアム」期というのは、社会人として一人前になる上で「アイデンティティ」(自己同一性)を確立しなければならない時期とされた。従来の社会においては、「青年は社会的秩序に従って一人前になるためには禁欲等が強いられ、修業に専念しなければならず、モラトリアムは青年にとって早く抜け出したい拘束・制限の時代」であった。これは

「古典的なモラトリアム青年期」の考え方である（小此木 p20）。

産業社会が物質的な豊さをもたらし、高等教育が高学歴化してくると、学生人口は増大化し、「古典的なモラトリアム青年期」に変化が生じた。第1は、「社会的現実から距離をおいて自我の形成」に専念すべき「受動的な」青年期が、高度産業社会において大学紛争等や若者文化に見られるように青年たちは自己主張を強め、「能動的な」青年期という考え方が登場してきたことである。第2は、「青年期が延長」され、「青年期と成人期の境界が不明確になる」という変化である。その背景には、「科学技術の進歩が加速度化し、生産力が高度化し、それに伴う社会変動がスピードアップするにつれて、新世代による新しい知識・技術等の修得、さらにはその開発・発見というモラトリアムの機能が高まり、大学の存在意義も青年の社会的な位置も相対的に向上した。今や、モラトリアムは社会変動に対するその社会全体の柔軟な適応性を支える弾力的な安全装置のような役割を果たすようになってきている」。以上のように彼は論じている（小此木 pp21-3）。

青年期が延長されると大学を卒業する段階に達しても、アイデンティティが不明確なまま、つまり自己形成が不十分な者が増大するということになる。それは精神病理的な現象ととらえるべきでなく、むしろそのような社会心理状況が一般化している。つまり「新しいモラトリアム青年期」の学生が一般化する可能性が大きい。さらに、それにとどまらず成人もその影響から免れえないというのが小此木の主張である。

京都大学や名古屋大学で学生相談に関して豊富な経験をもつ精神病理学者 笠原 嘉は、著書『青年期』（1977）において彼の理論的実践的経験からみても、エリクソンや小此木の「アイデンティティ」論や「モラトリアム青年期」論と符合するところが多いと述べている。しかも、笠原の臨床事例からすれば、「新しいモラトリアム青年期」の若者は、中学・高校時代から勤勉で完全主義的な傾向をもつ優秀な学生のなかにもきわめて多いと報告している。ベン＝デービットが指摘する明確な職業目的をもたない一般学生、あるいは大学進学を義務と感じる不本意就学者はまさに「アイデンティティ」の形成に悩む「新しいモラトリアム期」の青年像と大きく重なっていると解することができる。

#### (4)情報化社会の影響

情報社会あるいは情報化社会という用語は、ダニエル・ベルが1960年代はじめに提唱した脱工業社会 (post-industrial society) と概念的に同義と解されている（竹内 1988）。『広辞苑』（岩波書店 1991）では、用語「情報化社会」が採択され、その内容は「情報が物質やエネルギーと同等以上の資源とみなされ、その価値を中心にして機能・発展する社会。情報社会。」と定義されている。わが国では、1970年代に情報（化）社会という表現が定着しはじめ、1980年代以降は高度情報化社会という表現が多く用いられている。この変化は、初期の時点では情報産業等の中心がコンピュータ（点的存在）であったものが、80年代以降光ファイバーの普及（面的存在）、さらには人工衛星通信網の発達と普及（立体的存在）へと質的に高度に変化したことを背景としている（関口 1992、濱口 1986）。そのため本論文で用いる情報化社会という表現には高度情報化社会の概念を含めている。

ダニエル・ベルは、脱産業社会論を体系化し著書『脱工業社会の到来（The Coming of Post

『-Industorial Society)』(1973年)を公表した。彼は、脱産業社会は二重の意味で知識(産業)社会であると指摘している。第1は、この社会が求める技術革新において研究開発の重要性が増大する。それは技術革新の基盤としての、科学と技術に関連して理論的な知識が中心的な位置を占めるからである。第2に、この社会では国民総生産や雇用に占める知識産業の比率が増大するからである、と論じている(ベル p286)。後にも論じるように情報化社会は、官庁・企業等の組織体のみならず個人レベルにおいても、意志決定や諸活動を行う際に創造的な知識・情報や知性が強く求められる。したがって、情報化社会においては、この意味においても大学の役割は増大する。

情報化社会はポスト(脱)産業社会である(竹内 1988)のか、それとも高度産業社会である(林 1993)のか、議論のあるところであるが、いずれにしても情報化社会の進展は、以下に論じるように、大学における学問・教育にも大きな変革をもたらす可能性がある。

学術情報の処理と利用に関して、従来の図書館が情報図書館化へと変化しており、内外の図書館の情報ネットワーク化が進展している。また大学内外の情報ネットワークも整備されつつある。したがって、自宅に居ながら世界各国の図書館情報や各大学関係者の知的情報利用が可能になりつつある。さらに重要なことは、学問研究に変化が生じていることである。

例えば物理学では、従来の理論物理学、実験物理学にくわえて、3番目の領域として計算物理学が成立している。精神科学においても大きな変化が生じている。コンピュータの発達と呼応して、人間の認識を解明することを目的とした学際研究としての認知科学が1970年代以降、急速に進展している(例えば、淵 1983, 伊藤 1988)。社会科学分野でも大きな変化が生じている。産業社会は「賢明な政府と愚かな大衆という構図と関連してケインズ主義的な経済学を発展させた」。これに対して「情報化社会は、情報伝達の双方向化等による中央集権的な情報管理が困難となり、反ケインズ主義的な経済学の形成をもたらした」とされている(佐和 pp136-7)。

大学教育に関していえば、放送大学による人工衛星通信網を利用した社会人への大学教育の開放を全国的に普及させる試みも重要である。今後、各大学の学問・教育交流も情報技術の普及と呼応して進展しすることが期待される。さらに重要なことは、情報技術の導入により、従来一斉授業の形式で実施されていた大学の講義を学生の能力の多様化に応じて、個別化することが実現可能になってきたことである。以上に考察したように情報化の動向は、大学の学問・教育の進展にとっても有意義である側面が少なくないことは確かなことである。

しかし、情報化社会には深刻な問題が内在していることが多くの識者によって指摘されている。例えば、大学における学問・教育や運営に関連する問題に関していえば、第1に、「しっかりした選択能力をもたないと、過度な情報に降り回されて、適切な判断ができず、かえって混乱に陥る危険がある」。第2に、「量的には豊富な情報が存在していても、具体的な意思決定にとっては有用な情報が不足しているという、質的貧困状態がしばしば見られる」ことが挙げられる(竹内 1988)。

上記の問題は、大学に固有な問題ではなく、あらゆる組織や個人にも共通する問題である。したがって、大学及び官庁・企業等や個人レベルにおいても、意志決定をはじめ諸活動を展開する際には、膨大な情報から必要な情報を選択する上で不可欠な「知性」が、新しい知的情報を創造する前提として強く求められることになる。

前章で論じたオルテガの仮説は、19世紀後半から20世紀前半にかけて形成された産業社会における人間の性向変化を指摘したものであるが、それはすでに述べたように現代の科学技術文明社会においても成立することが明かとなっている。オルテガの仮説を情報化社会に適用すれば「情報化社会は、膨大な情報が生産され普及しており、しかも創造的な知識や知性が重視されるが、むしろ知性や創造的知識に無関心な＜新しい野蛮人＞を増大する」と表現できるであろう。果たして情報化社会では新しいオルテガの仮説が成立する可能性があるのだろうか。

経済学者 佐和隆光は、産業社会から情報化社会への変化は、「モノ」づくりのための資本設備を重点をおく「ストック社会」から絶えず新しい情報を必要とするフローとしての情報量に価値をおく「フロー社会」への移行をもたらしている、と分析している（佐和 pp141-2）。このような社会の変化が、「ストック思考からフロー思考」へと思考の転換をもたらす。かつてのストック社会における「勤勉や節約を重んじる古典的な倫理観」は、フロー社会の人々からは嫌われる。フロー社会では「その折々の快樂の追求を第一義とし」、「将来のことを考えて、現在を犠牲にする」という、「計画的な思想はますます縁遠くなる」。しかもこの新しい社会では上記のような古典的な倫理観が消失した「倫理的空白」の時代が到来すると、彼は論じている。また「皮肉なことに、情報化という技術革新の進展は、さらなる技術革新へと人々を駆り立てる＜活力＞を減退させる」と警告を発している。それは「いかなる技術革新であれ、それは知識のストックの計画的な積み重ねに他ならない」が、「フロー社会はストック思考を軽視する傾向がある」からだ、と、彼はその理由を説明している（佐和 pp145-6）。

さらに、フロー社会は「知識」の意味をも変化させる。「古典、文学、学術的著作などを読書するのは、ストックとしての知識を増やさんがためである。ストックとしての知識が重んじられるのは、それがひとかどの普遍性を有しているとされているからである」。「他方、フローとしての知識はあくまでも個別的であり、しかも陳腐化しやすい。……情報化社会ではストックとしての知識の価値は下落せざるをえない」と問題指摘をしている（佐和 pp147-8）。

佐和の文章にある「倫理的空白」という表現は、オルテガの仮説でいう「知性の欠如」に深く結びついていると思われる。創造的知識の創出において、人類の文化遺産ともいべき諸科学の基礎的概念及び近代知性の批判的な継承が不可欠である。けれども情報化社会には、むしろそのことを困難にする内在的な要因が存在していることを、経済学者 佐和隆光は問題指摘しているのである。

社会学者や人類学者も情報化社会の諸問題を論じているが、そのなかで青年たちに見られる感性や生活態度等の変化をみておくことにする。

社会学者によれば、数年前から社会的に話題になった「おたく族」の出現は情報化社会の産物であると解されている（濱口 1992 pp24-5）。「おたく族」というのは「個室に閉じこもりがちなファミコン・パソコン・ビデオ・アニメなどのマニア・熱狂的なファンを指す代名詞」とされている。彼等の個室の電話やパソコン通信にしても「他者との積極的・建設的な相互作用を展開する」というよりも、「自己自身との相互作用」による「解釈過程」に陥っている、と濱口は問題を指摘している。

人類学者は、上述の情報化社会の中でネットワーク装置等を通して人間関係が密接になる動向に

抗した孤独化の現象を「情報のマユ」と表現している。「マユ」というのは蚕がサナギの時の繭を指している。「マユ」の中で過す若者は、特定情報（ファミコン・パソコン・ビデオ等）のなかに含まれて、マユのなかのサナギのように他者と交流することなく自己の生活を過している。この若者たちは、「自分の自由な時間を誰にも邪魔されたくない。自分と関係がないことからできるかぎり逃げたい」という感性を共通して有していると分析されている。彼等の個室には専用電話が引かれているが、それも社会的なコミュニケーションの道具というよりも、遠くの友人等との一見他愛もない、彼にとっては自己確認とでもいうべき会話のための、端的にいえば「彼等の感性を包むやさしいマユ」であると論じている（奥野 pp143-6）。

確かに、上記の経済学者が指摘した「ストックとしての知識の価値の低下」を裏書きするように、街の書店には夥しい新刊書が所狭しと並んでいるが、古典や学術書の姿はまばらである。文化的・学術的に優れた図書は、時代の求めるハウツウ物や娯楽小説・グルメ本等の営業成績に押されて、倉庫に保管されるいとまもなく焼却炉の灰に変じている。

一方、大学や高校等の図書館では、乏しい資源を節約しながら、新刊書や学術書等の購入に努めているが、現在、大学教育との関連で深刻な問題が生じている。現代学生・生徒の図書を読む習慣がきわめて衰退しているのである。例えば、「大学生の平均読書時間の調査によれば、10年前は1日平均52分であったのが最近では1日平均36分である。また全国学校図書館協議会が毎年5月に実施するの1ヶ月間の読書調査に関する最近の調査結果では、1月間に1冊も本を読まなかった生徒・学生の比率は、小学生12%、中学生51%、高校生61%である。上級学年ほど読書習慣は乏しい」（潮木 1994）。

そのうえ、大学生の授業時間外の学習活動時間（試験期間を除く）もきわめて減少している。ある国立大学の調査では、その最瀬値は1日平均で1時間程度（広島大学 1988 pp64-6）、関東地区の私立大学の場合には約半時間程度という報告（例えば、90年時点における国際基督教大学 讃岐和家の調査）がある。

さらに大学の授業において学生の「私語」が一般的な傾向となり、教育社会学者の研究対象とされるに至っている。この私語の現象の背景的要因の1つに「情報化社会のパラドックスとしての反主知主義の台頭」が挙げられている（新堀 pp122-7）。確かに、学生たちの間では、環境問題や平和等の現代世界が当面している問題や人生問題を話題とすることは「グサイ」等として忌み嫌われる傾向が認められる。以上に瞥見したように、新しい知識や知性の修得・修練に積極的な関心を有している学生像というのは、今や崩壊しつつある。現実の平均的な学生は学問知や知性の修得に対する関心が乏しい青年像として描かざるを得ないという、深刻な事態を迎えている。

オルテガの仮説は、もともと産業社会に生きる青年のみに焦点を合わせたものではない。前述したように彼のいう「新しい野蛮人」の典型とされているのは科学者・大学教授である。そのことを彼は、科学者・大学教授は「専門主義の野蛮性」に陥っていると指摘をしたのであった。近年急速に進展しつつある情報化社会は科学者・大学教授にどのような影響を及ぼしているのだろうか。

科学技術分野の新しい情報の生産は、極めて膨大であり特定分野に限定しても新しい論文の全てに目を通すことは困難になっている。すでに、1960年代から自然科学分野を中心に、膨大な分量の物理学論文抄録誌（Physical Abstract）や化学論文抄録誌（Chemical Abstract）等が出版されて



いる。研究者が専門的研究の世界的動向を知ろうとする場合、内外の研究仲間との最新情報交流のほか学術雑誌に目を通すことも必要だが、それには量的に限界があり、上記のような抄録誌の助けが不可避となっている。したがって、一般の科学者や大学教員は、自己の専門領域をできるだけ狭く限定することによって、辛うじて先端的研究の水準を維持できるかどうか、という問題状況に追込まれている。

ウェーバーの近代学問論は、すでに論じたように、第2次大戦後以降、内外の理論物理学者をはじめ哲学者、文学者、歴史学者、経済学者等によって批判されてきた。しかし情報化社会の大学における学問研究の現実、近代学問論に回帰せざるをえない問題状況にある。それと呼応して、情報化社会におけるわれわれ科学者や大学教員にとって、また医師や弁護士や技術者等の専門家にとって、オルテガのいう「専門主義の野蛮性」の問題が、20世紀前半とは比較にならないほど深刻な問題として迫ってきていることは、ほぼ確かなことである。さらにいえば、「情報のマユ」のなかで孤立化して閉鎖的空間の自由を享受している多くの若者たちに見られる現象は、専門家や大学教員たちにとってまったく無縁ではない。むしろ、われわれ大学教員や専門研究者も、専門学会で評価される研究の生産性を上げるために「情報のマユ」に類似した閉鎖的空間のなかで「研究の自由」を享受する傾向が強まっているように思われる。ウェーバーの提示した近代後期の大学教員像と「情報のマユ」の現代人像には類似性・共通性がある。上記のオルテガの仮説は、不幸なことに、情報化社会の大学においても成立する可能性が高いといえるであろう。

## おわりに

本論における考察結果は次の通りである。第1に、近代産業社会が成立する過程で、学問研究の細分化が加速され、近代大学の哲学的教養をもつ知的専門職像は崩壊した。このことと関連して、今世紀前半には、オルテガの表現でいえば、科学者・大学教員の「専門主義の野蛮性」及び青年を含め大衆の「新しい野蛮人」化傾向（近代文明の成果等を享受するだけで近代の意味等に関心ない知性欠如の一般的傾向）が生じた。

第2に、近代産業社会から、現代産業社会を経て、情報化社会へと社会が変動する過程で、大学教員等の「専門主義の野蛮性」の問題は解決に向かうどころか、むしろ問題の深刻さを増大している。また、次の時代・社会を担う青年たちは、今後人類が批判的に継承すべき伝統的な文化・思想や知性に対する知的関心を喪失しつつあり、大学教育の成立そのものが困難になりつつある。人類社会は今世紀前半以上に深刻な事態を迎えているといえることができる。

第3に、20世紀はじめには、諸学問の方向指示機能を喪失した哲学に代る新しい総合的学問として社会学等が認知される動向がみられ、それを中核とした大学における新しい一般教養等の提案がされた。しかし、それが本格的な動向となるのは1970年代以降のことである。世界的な視野で見ると、新しい学際的・総合的学問の創造及びそれに基づく新しい一般教養の創出への試みが認められる。だが、現代大学の学問・教育は、今なお専門主義の主潮流のなかにあり、社会変動の中で学問・教育の効率性重視の傾向及び思想性・文化性軽視の傾向が強まっている。

第4に、現代日本の大学の場合、上述の学問・教育等の本質的な問題に加えて、次のような深刻な問題がある。①明治期に形成された帝国大学の分科大学・講座性制度とそれに呼応して確立した専門学会という関連構造が今日も堅持され機能している。②近代以降、日本の大学の学問・教育は欧米をモデルとしてきた。また本論文もその傾向から免れてはいない。アジアの学者が指摘するように、このことと関連して、日本の思想家・専門学者のアジア・日本の思想・文化理解には限界性がある(例えば、金 1994)。まさに、われわれは19世紀の大学の遺構と貧弱なアジア理解等<sup>2)</sup>のなかで、21世紀が求める学問・教育の創造という難問に挑戦することを余儀なくされている。

上記の結果に基づき、現代日本における大学教育改革に関する今後の検討課題を以下に提示しておこう。

新しい世紀を迎えている今、現代日本の大学は、世界の大学と共通に、人類的地球的レベルの諸課題に学問・教育の面でどのように対応するのかが問われているが、それにも増して次の課題が重要である。それは日本及びわが国の大学の自己認識にかかわる問題に関連している。つまり「近代化」の過程及び経済発展の過程で、アジアのなかの日本が見落していた諸問題及び国家の「大学」が看過してきた諸問題を追求し、それらに学問・教育の面でどのように対応するのかということである。今後、人類史的課題や「近代」日本の残した諸課題に学問的に誠実に対応することが、われわれの大学が「知性の府」として、国民や社会さらには世界諸国の人々からの信頼を回復するうえで不可避の課題だろう。

したがって、21世紀における日本の大学では、学際的・総合的性格をもつ新学部のみならず、むしろ圧倒的多数を占める既成の専門学部においては、個別専門領域の研究の深化とともに、上記の諸課題に接近しうる豊かな内実をもった新しい学際的・総合的学問の創出と、それに基づく教育の創造という改革課題に対応することが強く求められている。だが、そのためには、本論文で考察した現代日本の大学の学問・教育に関する、またそれに関与する教員及び学生に内在する、本質的な諸問題を再検討することから出発せねばならないのではなかろうか。

## 注

(1)本論文で考察の対象としているのは、晩年M. ウェーバーが講演「職業としての学問」の中で展開した学問論や大学教師論である。ウェーバーの人間像や学問的活動は、同講演等で青年たちに説いた「専門への自己閉塞」「客観性の重要性」等から推測されるものとは全然異なる。彼は学生時代には、決闘クラブに属しフェンシングに熱中したり、兵役義務を終えた後も自ら進んで度々軍事訓練に参加している。第1次大戦期には予備将校として活躍しており、政治家的な活動を行い政界に出る予定もあったという。このように、彼は、ある意味では「血気盛んな」ナショナリストであり、実際家の面も有していた。学問的な面では、30才の若さで母校フライブルグ大学の経済学講座の教授に就任しここに長く勤めているが、一専門領域の研究者ではなく、法学者・経済学者・社会学者・経済史家・比較宗教史家・比較法制史家・農業問題や都市問題の専門家・旧約聖書や音楽の研究者などと評価されるユニバーサル・スカラーであった(尾高 1979)。

(2)丸山真男が指摘するように、ヘブライズムとヘレニズムが出合って統合するまでに千年を要して

いる。日本において東洋文明と西洋文明が出合っただけの近代のことであり、両文明の統合は長い目で見る必要がある（金 1994）。だが問題は、アジアのなかの日本が「近代化」の過程で、自己を育ててくれた東洋文化や文明を軽視し、ひたすら西洋文化・文明への接近に努めた、われわれ日本人及び専門研究者の思想性が問われているように思われる。

## 参考文献

- ベン＝デービット, J. 1971, 潮木守一, 天野郁夫訳『科学の社会学』(原著 1971) 至誠堂 1974 287p.
- ベン＝デービット, J. 1977, 天城勲監訳『学問の府』(原著 1977) サイマル出版会 1982 284p.
- ブルデュー, P. 他 1970, 宮島喬訳『再生産』(原著 1970) 藤原書店 1991 300p.
- ブルデュー, P. 1979, 石井洋二郎訳『ディスタンクシオン』I・II (原著 1979) 1990 I 501p, II 492p.
- ブルデュー, P. 1980, 田原音知監訳『社会学の社会学』(原著 1980) 藤原書店 1991 375p.
- ブルデュー, P. 1990, 加藤晴久編『ピエール・ブルデュー』(原著 1990) 藤原書店 1990 221p.
- ベル, D. 1974, 内田忠夫他訳『脱工業社会の到来』(原著 1974) 上・下巻 ダイアモンド社 1975 678p.
- ディルサー, S. 1935, 池端次郎訳『大学史』上・下巻(原著 1935) 東洋館出版社 1988 558p. 及び640p.
- ディドロ, グランペール 1750, 桑原武夫訳編『百科全書』(原著 1750) 岩波書店 1971 413p.
- 藤沢令夫 1990, 「学問の原方向性」『一般教育学会誌』12巻 2号 pp2-9.
- 藤沢令夫 1993, 『世界観と哲学の基本問題』岩波書店 236p.
- 淵 一博 1983, 『認知科学への招待—第5代コンピュータの周辺』日本放送協会 223p.
- ガボール, D. 1972, 林雄二郎訳『成熟社会—新しい文明社会の選択』(原著 1972) 講談社 1973 334p.
- ガダマー, H. G. 他 1988, 赤丸弘也訳『大学の理念』(原著 1988) 玉川大学出版部 1993 181p.
- 濱口恵俊 1986, 編著『高度情報社会と日本にゆくえ』日本放送出版協会 243p.
- 濱口恵俊 1992, 「高度情報社会における人間的要因」『教育社会学研究』第51集 pp14-52.
- 林 進 1993, 「情報社会」『新社会学辞典』有斐閣 p48.
- 広島大学 1988, 同大学将来構想検討委員会『専門委員会中間答申』161p.
- 伊藤一枝 1988, 「認知科学」人文会20周年記念委員会編『人文科学の現在』人文会 pp59-65.
- 笠原 嘉 1977, 『青年期—精神病理学から』中央公論社 234p.
- 河村 望 1993, 「日本の社会学」森岡清美他編『新社会学辞典』有斐閣 pp1576-1577.
- 金 容沃 1994, 「朝鮮朱子学と近代—アジア未来社会における作為と整体」『アジアから考える [7] 世界像の形成』東京大学出版会 pp219-243.
- 小林信一 1991, 「<文明社会の野蛮人> 仮説の検討」『研究 技術 計画』6巻4号 pp247-260.
- 小林信一 1992, 「情報化社会における科学教育」『教育社会学研究』第51集 pp53-67.
- 桑原武夫 1971, 「まえがき」桑原武夫訳編『百科全書』岩波書店 pp3-4.
- 村上陽一郎 1976, 『近代科学と聖俗革命』新曜社 289p.
- 村上陽一郎 1986, 『技術とは何か』日本放送出版協会 208p.
- 村上陽一郎 1994a, 『文明のなかの科学』新曜社 251p.

- 村上陽一郎 1994b, 『科学者とは何か』新潮社 186p.
- 中島秀人 1991, 「<科学見直し>の見直し—新しい科学技術論としてのS T S」小林傳司他編『科学見直し叢書 4 科学とは何だろうか』木鐸社 pp253-274.
- 中山 茂 1974a, 「近代科学の大学に対するインパクト (II) —エコール・ポリテクニクと近代工学の成立」『大学論集』第2集 pp68-76.
- 中山 茂 1974b, 『歴史としての学問』中央公論社 302p.
- 中山 茂他 1994, 『戦後科学技術の社会史』朝日新聞社 360p.
- 中山 茂他 1995, 『通史 日本の科学技術』(全4巻)学陽書房(近刊).
- 成定 薫 1994, 『科学と社会のインターフェイス』平凡社 254p.
- 小川正賢 1993, 『序説 S T S教育』東洋館出版社 221p.
- 小此木啓吾 1975, 『モラトリアム人間の時代』中央公論社 343p.
- 尾高邦雄 1936, 「あとがき」M. ウェーバー(訳書)『職業としての学問』(初版), 岩波書店.
- 尾高邦雄 1979, 編『ウェーバー 世界の名著 61』中央公論社 722p.
- 奥野卓司 1988, 「情報文明における人間の感性と変容」濱口恵俊編著『国際化と情報化』日本放送出版協会 pp138-147.
- オルテガ, J. 1930a, 桑名一博訳『大衆の反逆』(原著 1930) 白水社 1969 373p.
- オルテガ, J. 1930b, 井上 正訳『大学の使命』(原著 1930) 桂書房 1968 268p.
- パーキンス, H. J. 1970, 新堀道也監訳『イギリスの新大学』東京大学出版会 380p.
- ピアジェ, J. 1970a, 波多野完治訳『人間科学序説』(原著 1970) 岩波書店 1976 196p.
- ピアジェ, J. 1970b, 芳賀 徹他訳『現代科学論』(原著 1970) 福村出版 1980 153p.
- プラール, H. W. 1978, 山本 尤訳『大学制度の社会史』(原著 1978) 法政大学出版局 1979 348p.
- Paulsen, F. 1906, "The German Universities and University Study" Charles Scribner's Sons New York 451p.
- 坂本賢三 1984, 『科学思想史』岩波書店 322p.
- 坂本賢三 1989, 「学問の通覧」山口昌哉他編『学問の現在』駸々堂 pp15-26.
- 里深文彦 1979, 「イギリスの科学教育の一動向」『大学研究ノート』37号 pp29-38.
- 佐和隆光 1991, 『文化としての技術』岩波書店 270p.
- 関 正夫 1984, 「工業大学の課題を考える—日米比較の視点から」『大学論集』第13集 pp77-102.
- 関 正夫 1988, 『日本の大学教育改革—歴史・現状・展望』玉川大学出版部 246p.
- 関 正夫 1994, 「現代大学における教育改革の一方向—フンボルトの教養理念の現代的意義の検討」『大学論集』第23集 pp1-25.
- 関口礼子 1992, 「社会の情報化と教育の変貌」『教育社会学研究』第51集 pp5-13.
- 椎名萬吉 1979, 「ドイツの大学」成田克矢・寺崎昌男編『学校の歴史 第4巻 大学の歴史』東京大学出版会 pp312-332.
- Solomon, J. 1989, Science, Technology, and Society as a Curricular Topic; T. Husen Ed. "The International Encyclopedia of Education" Suppl. Vol. 1 pp668-671 Pergamon Press.

- 竹内郁郎,「情報化社会」『世界大百科事典 13』平凡社 1988年 pp540-541.
- 手塚武彦 1979,「フランスの大学」成田克矢・寺崎昌男編『学校の歴史 第4巻 大学の歴史』  
東京大学出版会 pp293-310.
- 東京大学 1984,『東京大学百年史 通巻1』東京大学出版会 1094p.
- 東京大学 1986,『東京大学百年史 部局史1』東京大学出版会 1334p.
- トロウ,M.1971,天野郁夫,喜多村和之『高学歴社会の大学』東京大学出版会 1976 204p.
- 潮木守一 1973,『近代大学の形成と変容』東京大学出版会 349p.
- 潮木守一 1994,「大学教育の現実と改革課題」『一般教育学会誌』第16巻 第2号 pp2-7.
- ウェーバー,M.1919,尾高邦雄訳『職業としての学問』(1919) 岩波書店 1980 (改訳版) 91p.
- 湯川秀樹 1989,『湯川秀樹著作集 5 平和への希求』岩波書店 363p.

# Social Change and its Influence on Learning and Curriculum in Modern Universities

## — The Essential Problems of Modern Universities —

Masao Seki\*

The purpose of this paper is to examine the essential problems of learning and curriculum facing universities as we move toward the 21st century. Therefore, first, we investigate how industrial societies have influenced the characteristics of learning, curriculum and university teachers from the historical and comparative point of view. Second, we also examine how advanced industrial societies, formed after World War II, have developed, and how post-industrial societies or information societies, formed after advanced industrial societies, have influenced the characteristics of learning, curriculum, and university teachers. Third, we discuss changes of important problems of learning, teaching and teacher-characteristics in the process of social change.

The main results are summarized as follows:

(1) Learning and curriculum in universities were differentiated into specialized branches as industrial societies developed. Philosophy, which previously united human, natural, social sciences, lost this important function due to the fragmentation of philosophical learning.

Therefore, the basic idea of modern German universities; to educate intellectual specialists with general philosophical knowledge, has declined corresponding to the changes of philosophical learning.

(2) As a result, many scientists and university teachers lacking general philosophical knowledge have been produced after the latter half of the nineteenth century. J. Ortega, a Spanish philosopher, called this “barbarism by extra-specialization” in the 1920s. In this period, sociology and new comprehensive studies have formed an alternative to these fragmental philosophies. A new general culture was proposed based on a new-type of learning.

(3) Advanced industrial societies have developed into post industrial societies or information societies. In the process of social change, people have become richer than ever before and “mass” higher education became a reality. With the additional effect of information overload, the characteristics of students have changed drastically. The number of students who have no clear objectives about their future occupations and unmotivated students are increasing dramatically. A new type of students, “new barbarians,” who have no interest in the cultural and intellectual inheritances of human beings and basic knowledge, go on increasing.

---

\* Professor, R.I.H.E., Hiroshima University

- (4) Scientists and university teachers tend to focus on their own fragmental specialized regions, in order to maintain their ground against the information-explosion. As a result, the problems of “barbarism by over-specialization” have become more serious among university teachers and scientists.
- (5) The formation of new interdisciplinary and comprehensive studies and the creation of general culture studies based on these were inaugurated in the 1970s. Such changes were influenced by the student revolution in various countries around the world. But that movement is not seen in many universities these days.

Particularly, in the present times, it is necessary for Japanese universities to strive towards creating comprehensive learning and an educational revolution toward a new age. Moreover, it is also necessary to restructure the nineteenth century type of Japanese university systems and to improve on the overspecialized characteristics of teachers and students stated above.

